



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月28日

上場会社名 日本興業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5279 URL <https://www.nihon-kogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 多田 綾夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理部門管掌 (氏名) 山口 芳美
総務人事部長

TEL 087-894-8130

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	4,644	6.0	45		23		25	
2022年3月期第2四半期	4,940	3.6	64	226.7	89	170.6	57	406.3

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 37百万円 (%) 2022年3月期第2四半期 46百万円 (15.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	8.78	
2022年3月期第2四半期	19.73	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	12,724	7,051	55.4
2022年3月期	13,760	7,161	52.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 7,051百万円 2022年3月期 7,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		25.00	25.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	6.5	300	17.6	320	23.8	210	23.1	72.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	3,064,200 株	2022年3月期	3,064,200 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	168,303 株	2022年3月期	168,225 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	2,895,908 株	2022年3月期2Q	2,895,988 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には、さまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者減少に伴い社会経済活動が正常化しつつあるものの、原材料価格の高騰や急激な円安が持続するなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社および子会社）は、販売部門においては、営業担当と各支店に配置の営業推進担当が連携しながら、当社プレキャストコンクリート製品のもつ優れた機能性を訴求すべく、役所や建設コンサルタントに向けた提案営業や新規顧客開拓を鋭意推進し受注獲得に努めてまいりました。また、開発・設計部門の支援による3次元データ等のデジタル技術を駆使しながら、高付加価値製品の拡販や難易度の高い特注物件の受注にも注力いたしました。さらに、東日本地区における土木資材事業の本格展開に向けて、新たな生産拠点である茨城工場を創設し、昨年開設の北関東営業所とともに製販一体による一層の拡販に取り組むなど、当社グループの持続的成長の実現のための戦略を推し進めてまいりました。一方、生産部門においても、原材料価格高騰への対策として、生産性の向上をより一層推進し、協力会社との連携も強化しながら更なる原価の低減に取り組むなど、グループ一丸となって収益の向上に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、特に土木資材事業が苦戦したことにより、売上高は46億44百万円（前年同期比6.0%減）となりました。一方、損益面では、減収に加え、原材料価格の高騰などの影響により、営業損失は45百万円（前年同期は64百万円の利益）、経常損失は23百万円（前年同期は89百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は25百万円（前年同期は57百万円の利益）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

（セグメント別売上高の状況）

区分	期別		前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木資材事業	3,306	66.9	3,030	65.3	3,030	65.3
景観資材事業	1,041	21.1	1,060	22.8	1,060	22.8
エクステリア事業	592	12.0	553	11.9	553	11.9
合計	4,940	100.0	4,644	100.0	4,644	100.0

（土木資材事業）

国や地方の推進する「国土強靱化」や「防災・減災」、「流域治水」などの重点施策への対応を強化するとともに、建設現場における生産性向上や工期短縮化に向けたプレキャスト化の提案を推し進めた結果、道路用製品や貯留・防災製品は堅調に推移したものの、主力製品のひとつであるボックスカルバートや関連の仕入製品等の販売が振るわず、昨年度の業績をけん引した民間の大型物件も終了したことなどにより、当セグメントの売上高は30億30百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

（景観資材事業）

豊富な製品ラインナップと当社オリジナルの特注対応力を活かした提案営業を推進し受注獲得に努めた結果、主力のバリアフリーペイブや透水タイプの舗装材は第1四半期の苦戦の影響が残ったものの、擬石や擬木などのファニチュア製品が売上を伸ばしたことで、当セグメントの売上高は10億60百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

（エクステリア事業）

品揃えを図りハウスメーカーへの拡販を推進した結果、主力製品の立水栓は堅調に推移したものの、積みブロックをはじめその他の製品の販売が振るわなかったことにより、当セグメントの売上高は5億53百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて10億35百万円減少し、127億24百万円となりました。これは主に、売上高に季節的変動があることで、売上債権の受取手形及び売掛金が8億43百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて9億25百万円減少し、56億73百万円となりました。これは主に、売上高の季節的変動に伴い、仕入債務の支払手形及び買掛金が2億44百万円、電子記録債務が2億50百万円それぞれ減少、ならびに短期借入金が1億11百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1億9百万円減少し、70億51百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に加え配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は55.4%となりました。

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金という。」）は、前連結会計年度末に比べ1億84百万円（13.5%）減少し、11億86百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の減少や減価償却費などによる資金増加はあったものの、税金等調整前四半期純損失の計上や棚卸資産の増加、仕入債務の減少などにより、当第2四半期連結累計期間において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して2億55百万円減少し、2億97百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得などにより、当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して33百万円増加し、1億66百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入などにより、当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して2億27百万円減少し、3億15百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績および今後の見通しを踏まえ、2022年7月29日に公表しました予想に対し、次のとおり修正いたします。

2023年3月期通期連結業績予想の修正（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	11,800	330	350	230	79.42
今回発表予想(B)	11,000	300	320	210	72.52
増減額(B-A)	△800	△30	△30	△20	
増減率(%)	△6.8	△9.1	△8.6	△8.7	
(ご参考)前期実績 (2022年3月期)	11,768	364	420	273	94.33

(修正の理由)

売上高につきましては、景観資材事業は回復傾向にあるものの、土木資材事業は第3四半期以降も引続き苦戦が見込まれることから、前回予想値を修正いたします。営業利益、経常利益ならびに親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、減収に加え、想定外の原材料価格の高騰や輸送コスト上昇などが予想されることから、それぞれ前回予想値を修正いたします。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,371,945	1,186,962
受取手形及び売掛金	3,014,520	2,170,832
電子記録債権	1,266,948	844,026
商品及び製品	1,024,900	1,330,317
仕掛品	77,150	94,869
未成工事支出金	6,318	11,271
原材料及び貯蔵品	272,296	335,663
その他	54,283	75,779
貸倒引当金	△1,150	△870
流動資産合計	7,087,214	6,048,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	910,158	957,957
土地	3,845,025	3,845,025
その他(純額)	980,880	943,908
有形固定資産合計	5,736,065	5,746,891
無形固定資産		
投資その他の資産	147,107	146,183
投資有価証券	466,910	454,079
退職給付に係る資産	221,413	229,211
繰延税金資産	12,868	10,967
その他	88,688	88,696
投資その他の資産合計	789,881	782,955
固定資産合計	6,673,054	6,676,030
資産合計	13,760,268	12,724,881
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,293,200	1,048,287
電子記録債務	1,223,348	972,435
短期借入金	2,151,587	2,040,145
未払法人税等	55,282	30,891
未払消費税等	107,920	34,951
未払費用	142,380	138,012
賞与引当金	213,494	124,802
役員賞与引当金	11,180	—
その他	434,306	389,941
流動負債合計	5,632,699	4,779,467
固定負債		
長期借入金	671,376	611,274
繰延税金負債	27,286	6,857
その他	267,730	275,622
固定負債合計	966,392	893,753
負債合計	6,599,092	5,673,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,025,656	2,025,656
利益剰余金	2,967,618	2,869,793
自己株式	△91,165	△91,220
株主資本合計	6,921,909	6,824,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181,056	175,415
退職給付に係る調整累計額	58,210	52,214
その他の包括利益累計額合計	239,267	227,630
純資産合計	7,161,176	7,051,659
負債純資産合計	13,760,268	12,724,881

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,940,446	4,644,446
売上原価	3,938,721	3,738,027
売上総利益	1,001,725	906,418
販売費及び一般管理費	937,139	951,978
営業利益又は営業損失(△)	64,586	△45,559
営業外収益		
受取配当金	8,601	9,294
受取賃貸料	17,160	6,938
工業所有権実施許諾料	2,162	2,844
物品売却益	7,629	6,875
雑収入	6,869	6,468
営業外収益合計	42,423	32,421
営業外費用		
支払利息	7,391	7,107
賃貸費用	9,812	2,665
雑損失	65	92
営業外費用合計	17,269	9,865
経常利益又は経常損失(△)	89,740	△23,004
特別利益		
固定資産売却益	—	473
補助金収入	—	2,000
特別利益合計	—	2,473
特別損失		
固定資産除却損	2,492	206
固定資産圧縮損	—	2,000
特別損失合計	2,492	2,206
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	87,247	△22,736
法人税、住民税及び事業税	15,940	11,401
法人税等調整額	14,182	△8,712
法人税等合計	30,123	2,688
四半期純利益又は四半期純損失(△)	57,124	△25,425
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	57,124	△25,425

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	57,124	△25,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,872	△5,640
退職給付に係る調整額	△6,992	△5,995
その他の包括利益合計	△10,864	△11,636
四半期包括利益	46,260	△37,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,260	△37,062

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	87,247	△22,736
減価償却費	183,575	193,172
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△473
有形固定資産除却損	456	206
無形固定資産除却損	2,036	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,020	△280
賞与引当金の増減額(△は減少)	△63,913	△88,691
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,829	△11,180
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△15,193	△16,420
受取利息及び受取配当金	△10,987	△11,421
支払利息	7,391	7,107
売上債権の増減額(△は増加)	1,503,361	1,266,610
棚卸資産の増減額(△は増加)	△394,228	△391,454
仕入債務の増減額(△は減少)	△512,000	△495,825
未払消費税等の増減額(△は減少)	△62,670	△72,969
その他の資産の増減額(△は増加)	△16,865	△20,267
その他の負債の増減額(△は減少)	△63,796	△9,523
その他	0	—
小計	632,566	325,852
利息及び配当金の受取額	11,016	11,367
利息の支払額	△7,544	△7,135
法人税等の支払額	△83,321	△32,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	552,717	297,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△123,655	△156,225
有形固定資産の売却による収入	—	480
無形固定資産の取得による支出	△6,562	△5,159
その他	△2,829	△6,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,046	△166,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△150,000	△50,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△257,715	△221,544
自己株式の取得による支出	△18	△54
配当金の支払額	△72,218	△72,399
リース債務の返済による支出	△62,854	△71,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△542,806	△315,344
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△123,136	△184,983
現金及び現金同等物の期首残高	1,338,358	1,371,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,215,222	1,186,962

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響については、その収束時期の見通しが不透明な状況ではあるものの、現時点においては、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与えるものではないと想定しております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動への影響等については不確定要素が多いため、想定に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。